

経済産業省 北海道経済産業局

Hokkaido Bureau of Economy,
Trade and Industry

強い北海道経済をつくり
我が国の発展に貢献していきます!

北海道経済産業局は、 北海道に根ざした国の機関だからこそ、できること に取り組んでいます。

北海道経済産業局は、「経済・産業の発展」と「エネルギーの安定的・効率的供給の確保」を使命とする経済産業省の地方機関で、北海道全域を管轄しています。

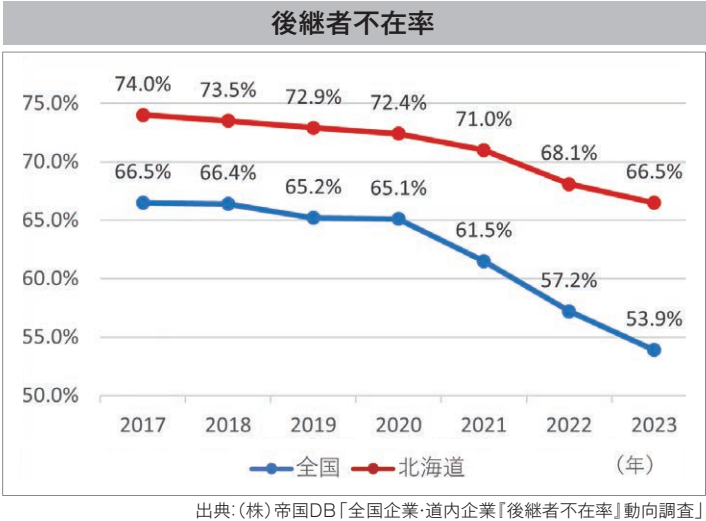
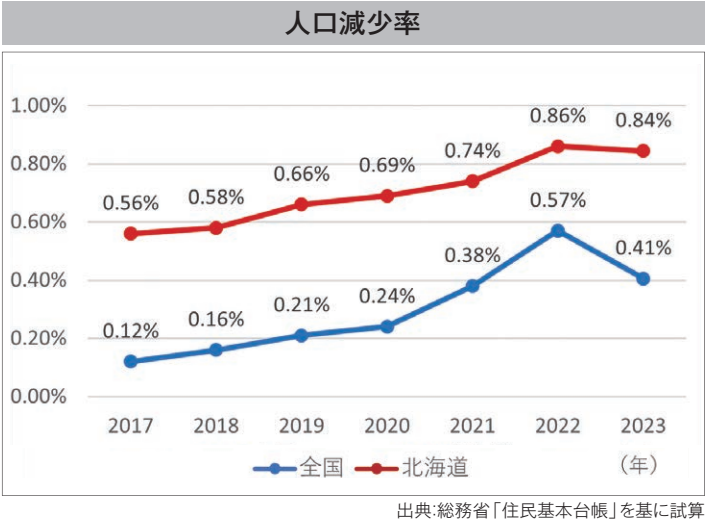
全国に先駆けて進む人口減少や企業の後継者不足といった課題を克服し、産業構造などの北海道経済の特徴を踏まえつつ、北海道経済の好循環と地域産業の発展を図るため、「世界に目を向けるグローバルな視点」と「現場主義によるローカルな視点」を合わせ持ちながら、地域に根ざした施策を展開していきます。

熱意と行動力のある皆様と力を合わせて、常にチャレンジを重ね、北海道、ひいては日本の未来を切り拓いていきたいと考えています。

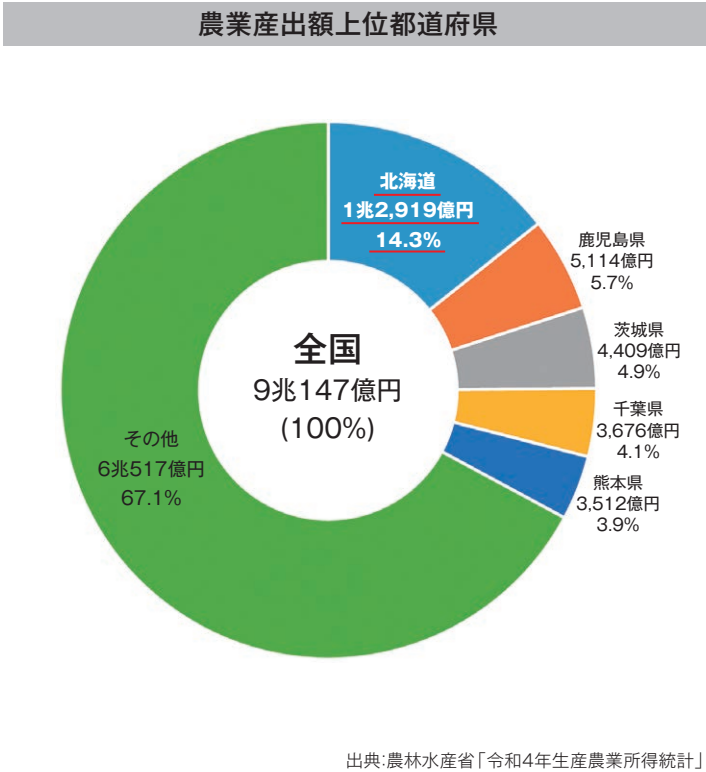
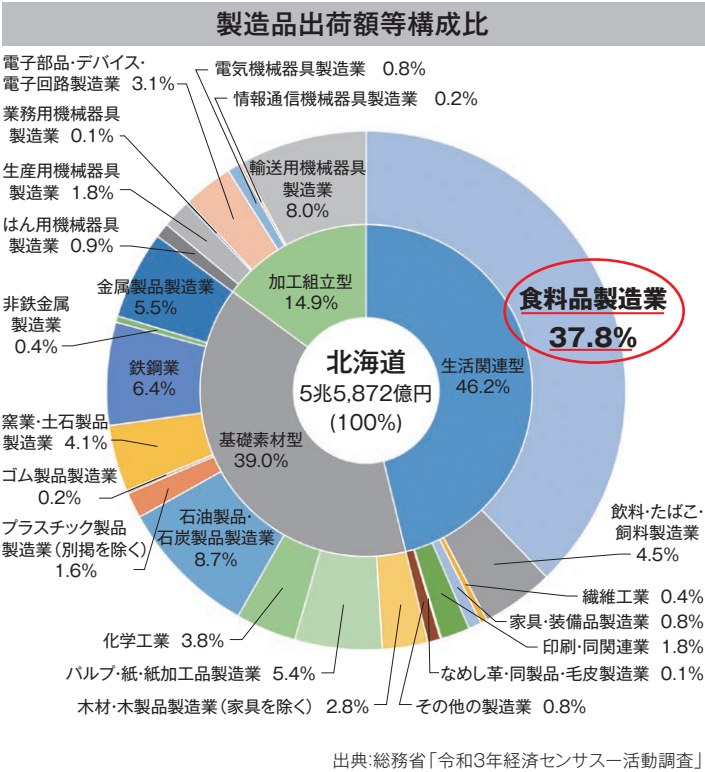


北海道の特徴

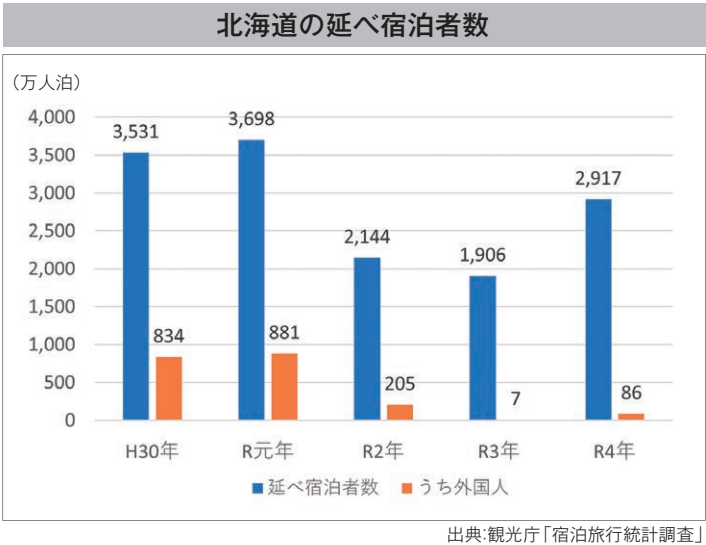
●北海道の人口減少は全国を上回るペースで進んでおり、企業の後継者不在率も全国より高くなっています。



●北海道の製造品出荷額等は、食料品製造業が全体の1／3以上を占め、全国平均の3倍以上であり、農業産出額は、全国の14%を占め、全国第1位です。



●北海道の令和4年延べ宿泊者数は、コロナ禍前(令和元年)の水準には回復していませんが、全国第3位です。



国際競争力ある産業の育成

▶ 製造・情報産業の振興

製造・情報産業課

産業・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速度的に進展する中、全ての産業を根幹として支え、社会課題解決に不可欠なデジタル産業基盤の整備を行っています。

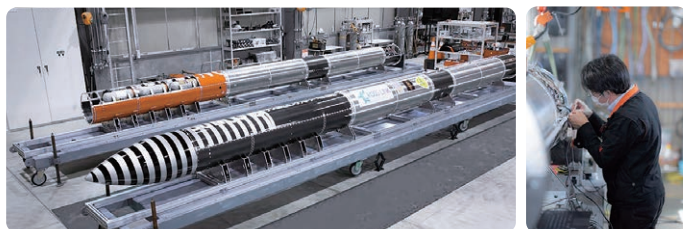
また、成長が期待される宇宙関連産業や電動化の変革期にある自動車産業の業態転換等を支援し、持続的な成長を可能とする地域経済社会の実現を目指しています。



自動運転やデータセンターの高度演算処理に利用される次世代半導体

【半導体関連産業の振興】

Rapidus（株）の北海道千歳市への次世代半導体製造拠点の立地を機に、産学官で半導体人材の育成・確保や半導体関連産業の取引活性化を推進しています。



写真提供: インターステラテクノロジズ(株)

【宇宙関連ビジネスの裾野拡大】

ロケット・人工衛星関連の開発・製造や衛星データを利用したサービスを展開する企業等のビジネスマッチング支援や開発実証支援を行い、道内企業の宇宙関連ビジネスの裾野拡大を図っています。

▶ 食・観光産業の振興

食・観光産業課

北海道の基幹産業である食関連産業において、生産性と付加価値の向上による競争力強化を図るとともに、成長する海外市場も含めた販路拡大を支援することで、産業の強靱化及び持続的發展を目指しています。

また、北海道が有する豊富な観光資源の魅力を、国内のみならず世界に発信していくとともに、観光関連産業の経営力強化や新たな取組の創出を支援しています。



【北海道産食品の輸出拡大支援事例:(株)北海永徳】

日本の農林水産物・食品の輸出を牽引する北海道産のホタテについて、高品質な冷凍貝柱の量産及び海外販路拡大のため、急速凍結機の導入を支援しました。

導入企業:「旨みを損なわずに冷凍が可能で、冷凍貝柱の輸出量が増加しました。今後はホタテ以外の品目への活用や、輸出先の拡大も検討しています。」



【アドベンチャートラベルの推進】

北海道が有する自然・文化等の豊富な地域資源を活かすことができる旅行形態である「アドベンチャートラベル（AT）」を推進するため、関係各機関と連携し、ATの世界最大のイベントである「アドベンチャートラベル・ワールドサミット」を誘致し、2023年9月、アジアで初となる大会を北海道で開催しました。本イベントを契機に、今後の道内観光産業及び関連産業の更なる活性化に向けた取組を推進していきます。

地域・企業の競争力強化支援施策

▶ 【地域中堅・中核企業の成長促進】 地域未来投資促進室

「地域未来投資促進法」による地域経済牽引事業計画の策定や税制活用等により北海道経済を牽引する中堅・中核企業の成長を支援しています。

また、中堅企業等における大規模投資などの事業拡大を後押しすることで地域の成長を促進していきます。

▶ 【中小企業等の産業人材対策】 産業人材政策室

副業・兼業人材、女性等の「多様な人材」の確保・育成・活用等を図るためのセミナー等を行い、人材活用に取り組む中小企業等への支援を実施しています。

また、未来の産業人材育成のため、学生等を対象に地域の産業や中小企業の魅力を伝える活動も行っています。

稼ぐ力を高め、持続的な成長・発展を可能とする地域経済の実現を目指しています。業種横断的な施策の推進により、企業の経営力強化（生産性向上・競争力強化）を図るとともに、地域が強みを有する産業分野や成長段階に応じた支援を通じて、地域経済を牽引する新ビジネスや雇用の創出を支援しています。

▶ バイオ・健康・スポーツ等サービス産業の支援

次世代産業課

化学素材、燃料、医薬品、動物繊維、食品等様々な産業分野で利用されるバイオものづくり技術を活用した市場の創出を支援しています。また、地域課題を解決するヘルスケアビジネス創出支援や、従業員の健康づくりに取り組む「健康経営」の普及促進、スポーツ産業と周辺産業・地域との連携によるイノベーション創出等といったサービス産業分野の取組を支援しています。



(c)国立研究開発法人
産業技術総合研究所

【バイオものづくり】

遺伝子技術を活用して微生物や動植物等の細胞から物質を生産するバイオものづくりは、今後国内外で大幅な市場規模の拡大が見込まれます。このため、北海道内におけるバイオものづくり領域への新規参入の促進や機運醸成に取り組んでいます。



健康経営優良法人



健康経営優良法人

健康経営優良法人ロゴマーク



ヘルスケア拠点
＜済生会ビレッジ＞（小樽市）

【ヘルスケア産業・健康経営推進】

新たな健康社会の実現に向けて、将来の市場規模の拡大が見込まれるヘルスケア産業分野において、医療機関や自治体、民間企業等が連携した取組の支援や、企業価値向上・人材確保等の効果が期待される「健康経営」を普及・推進します。



SPOPLA
ビジネスミーティング



ES CON FIELD
HOKKAIDO
(c)H.N.F.

【スポーツ等サービス産業分野の取組】

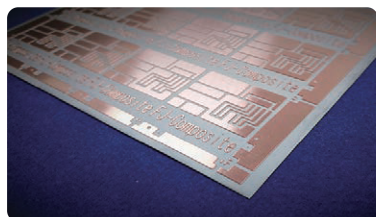
スポーツ分野では「SPOPLA 北海道」*のネットワークやノウハウを活用し、異業種とのマッチングによるスポーツチームの価値向上・新サービス創出や、地域のスポーツ資源を活用した新たな集客コンテンツの開発などを支援しています。

※北海道における「スポーツ×異業種」の新たな産業創出を推進・支援するプラットフォーム

▶ 技術・研究開発と事業化の促進

産業技術革新課

地域でイノベーションが生まれ続ける環境を整備するため、企業と大学、研究機関などが連携した技術・研究開発の支援、スタートアップ企業の事業化支援、産学官連携の強化、適正な産業標準化の推進、知的財産の活用促進の取組を行っています。



【研究開発支援】

(株)FJコンポジット(千歳市)が行う、電気自動車絶縁回路基板の製造技術開発など、中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援しています。



【スタートアップ支援】

札幌市・北海道等と連携して、グローバル展開を目指すスタートアップ企業の選定や起業家のピッチ（ビジネスプラン）コンテスト、自治体・大企業とのマッチングイベント等を開催しています。



▶ 【産学官連携の推進】

産学官連携推進室

大学等研究シーズの産業界橋渡しや産学官連携プロジェクトの創出・事業化・成長支援などを実施しています。

特に、IT/AIや医療関連などの先端技術に加え、食・観光や再エネなど北海道の産業特性を活かしたプロジェクトを支援しています。

▶ 【知的財産の活用支援】

知的財産室

中小企業等が持つ技術や地域ブランドの権利を保護するため、特許権等の知的財産権の取得や海外展開を目指す企業等への外国出願支援、商標やデザインを活用した地域ブランド化の支援等を実施しています。

活力ある産業・地域づくりの支援

▶ 地域を支える中小企業・小規模事業者の経営力強化

経営支援課

売上や販路拡大など、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、「北海道よろず支援拠点」を設け、自治体・商工会議所・商工会・金融機関等と連携してサポートを行っています。また、商工会・商工会議所と連携して、小規模事業者に寄り添った経営支援を行っています。



経営者支援は
経営者育成です！



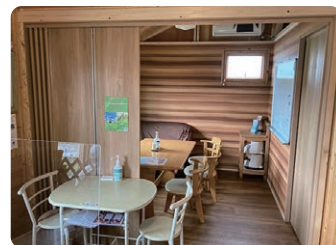
▲「北海道よろず支援拠点」
チーフコーディネーター 中野 貴英氏

【専門的な見地からきめ細かくアドバイス】

「北海道よろず支援拠点」では、中小企業診断士等の豊富な支援実績を有する専門家が、札幌・室蘭・函館・帯広・旭川・釧路・北見の7カ所で、様々な経営相談に対応しています。



富良野市 山部商工会×ちいさなログカフェ「ふらわ」
(店舗を増築し中国語教室の新事業を展開)



【商工会・商工会議所による「伴走型支援」】

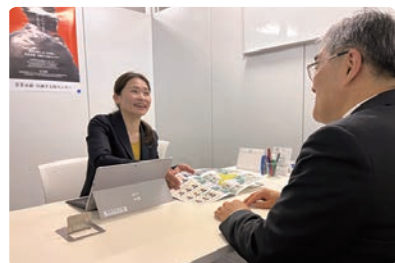
商工会・商工会議所では、地域に密着し、地域を支える小規模事業者の持続的な発展のため、事業者に寄り添った支援を行っています。

▶ 事業承継の促進・事業継続力強化支援

中小企業課

経営者の高齢化・後継者不在に対応し、事業承継の円滑化を図るため、「事業承継・引継ぎ支援センター」を設け、きめ細やかな支援を行っています。

また、頻発する自然災害に対し、事業者の防災・減災対策を促進する取組を支援することで、中小企業の事業継続力強化を図っています。



事業承継・引継ぎ支援センターの
相談窓口



(株)ムロランミート 坂本社長(左)
(株)肉の山本 山本社長(右)

【M&A支援事例】

(株)ムロランミート坂本社長の声:事業承継・引継ぎ支援センターの支援で、自分の子供ぐらい歳が離れているけれど、信頼できる山本社長と出会い、「この人なら思いを託せる」と感じ、譲渡を決断しました。創業110年以上の歴史ある会社を存続させることができ、安心しています。

▶ 連携事業継続力強化計画の認定事例

(株)北海道丸和ロジスティクス<道路貨物運送業>

大規模災害時でも広域物流支援を担うパートナー企業群との連携強化により物品等の配送網を維持・継続します。被災等した連携事業者の救済・支援等のほか、支援協定を締結している地方公共団体への物流支援体制を構築しています。



【中小企業の防災・減災対策の促進】

激甚化・頻発化する自然災害等に対する企業の危機対応能力の強化を図るため、低利融資や税制優遇等による、中小企業・小規模事業者の事業継続力強化、BCP(事業継続計画)の策定を支援しています。

活力ある産業・地域づくりを支える施策

▶ 【資金繰りの円滑化(金融対策)】

中小企業課

中小企業・小規模事業者のライフステージの様々な局面(創業、成長、承継、再生、危機対応等)において、北海道信用保証協会等による信用保証制度や政府系金融機関による低利融資等、きめ細やかな資金繰り支援を通じて、資金調達の円滑化を図っています。

▶ 【生産性の向上】

中小企業課

中小企業・小規模事業者の前向きな投資や賃上げを後押しするため、「中小企業等経営強化法」に基づき、市区町村の認定を受けた中小企業の設備投資を支援しています。

地域経済と雇用を支える中小企業・小規模事業者をサポートし、活力ある産業・地域づくりを目指しています。

経営力や事業継続力の強化、事業承継の促進、若手後継者（アツギ）による新事業創出、取引適正化の推進と持続的な事業基盤の確保を支援しています。

▶アツギへの支援強化

経営支援課

承継を契機に新しい取組に挑戦する若者経営者の成長を更に伸ばしていくため、先代から受け継いだ経営資源を活用し、新事業展開や生産性向上等の取組を実施する若手後継者（アツギ）を支援しています。



アツギ交流会

【後継者支援】

事業を承継した経営者の苦労話と成功事例の紹介、アツギ同士が課題を可視化し方策案を検討するワークショップの開催等を通じて、変革意識醸成や経営力向上による成長を支援しています。

また道内の多様な支援機関と連携して後継者支援ネットワークを構築し、個社の課題解決を支援しています。



町内の廃校を活用した
自社ショールーム



山上社長

【アツギの事例】

（株）山上木工（津別町、家具製造）の山上社長は、工作機械メーカーを経て、2013年に3代目として家業に入社しました。同社は、町内の廃校を活用した自社ショールームを立ち上げたほか、「東京2020オリンピック・パラリンピック」のメダルケース製作事業者に採択されました。2020年4月に海外展開を見据えた地域商社を設立し、道東エリア製品の海外でのブランディングにも取り組んでいます。

▶取引適正化の推進と持続的な事業基盤の確保

取引適正化推進室

厳しい経営環境にある中小企業の取引適正化を図るとともに、価格転嫁を促進するため、下請Gメンによる取引実態調査や下請代金支払遅延等防止法に基づく調査・指導を行っています。



【取引適正化に向けた活動】

「値上げを要請してるが、現状は値上げ協議に応じてもらえない」などといった中小企業の声を下請Gメンが聞き取り、国や業界が定める取引適正化に向けたルールづくりに反映しています。



【パートナーシップ構築宣言】

大企業・中小企業がサプライチェーン全体で取引条件の改善を図るため、「パートナーシップ構築宣言」の普及に取り組んでいます。

▶【創業支援】

経営支援課

▶【商店街・中心市街地への支援】

商業振興室

道内の自治体が地域金融機関・商工団体等と連携して取り組む、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催や、起業家教育、ビジネスプランコンテストなどを実施する「創業支援等事業計画」について国が認定し、地域の仕事づくりを支援しています。

地域の持続的成長を目指し、商店街、中小事業者、中心市街地における様々なフェーズに合った専門家を現地に派遣し、課題解決に向けた助言を行う等、地域経済活性化に向けた取組を支援しています。

社会の安全・安心の提供

▶資源・エネルギーの経済的で安定的な供給の確保

電力事業課、ガス事業室、資源・燃料課

電力、ガス、石油製品（灯油、ガソリン等）などのエネルギーや鉱物などの地下資源の確保は、暖房を要する期間が長く、車で移動する距離も長い北海道においては、生活に直結する課題です。北海道の暮らしを支えるため、電力事業・ガス事業の規制、地下資源の開発推進、石油製品販売業者への立入検査などを行っています。また、2018年9月の北海道胆振東部地震を踏まえ、災害対応力強化に資する取組を実施しています。



北海道電力(株)
泊発電所(原子力)



北海道電力(株)
静内発電所(水力)



北海道ガス(株)北ガス石狩発電所
(天然ガス(LNG))



北海道ガス(株)
石狩LNG基地



太平洋セメント(株)
義朗鉱山(石灰石)



苫東石油備蓄(株)
国家石油備蓄基地



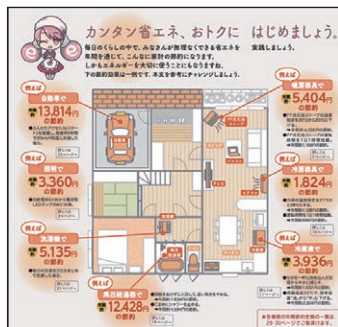
災害時燃料供給
合同支援訓練

▶省エネの推進、再生可能エネルギーの導入促進

エネルギー対策課、総合エネルギー広報室

安全性・安定供給・経済効率性・環境適合の観点を踏まえた、中長期的で現実的、かつバランスのとれたエネルギー需給構造実現のため、エネルギーの需要と供給の両方からアプローチしています。

需要側では、法制度・補助金・専門家によるアドバイス、イベントなど様々な手法で、家庭や企業での「省エネ」を進めています。供給側では、再エネ特措法を適正に執行し、国民負担の抑制、地域共生を図りながら、太陽光、風力、地熱やバイオマスなど「再生可能エネルギー」の導入を進めているほか、自治体等における地域エネルギー開発の取組を支援しています。



省エネのヒントを掲載した冊子
「実践!おうちで省エネ」



令和3年度【北国の省エネ・
新エネ大賞】大賞
「『再エネの最大導入、最大活用』を
目的とした熱と電気のネットワーク」
(鹿追町ほか3者共同申請)



苫東安平ソーラーパーク(株)
テラスエナジー苫東安平ソーラーパーク



(株)ユーラスエナジー宗谷
ユーラス宗谷岬ウインドファーム



北海道電力(株)森発電所(地熱)



勇払エネルギーセンター(同)
勇払バイオマス発電所

▶当局ウェブサイト「道内企業等の節電・省エネ
／電力ピーク対策の事例」を掲載しています。



【家庭や企業での省エネ推進・新エネルギー利用促進】

セミナーやイベント、パンフレット、メルマガ等を通じて、家計の節約、企業の経営力強化につながる「省エネ情報」を発信しています。また、他の模範となる省エネ活動・新エネ活用などの取組を表彰し、広く紹介しています。

【再生可能エネルギーの導入促進】

再生可能エネルギーの主力電源化に向け、再生可能エネルギー発電設備の導入を進めています。なお、地熱発電で使われた熱は、地域の様々な施設に活用され、地域活性化にも貢献しています。

資源の乏しい我が国にとって、資源・エネルギーの安全性はもとより、必要な量を安定的に合理的な価格で確保することは重要です。同時に、地球環境問題への対応に加え、災害対応力の強化が必要です。法・制度の運用等を通じて、こうした課題に取り組んでいます。

また、悪質商法や製品事故から消費者を守るため、厳格な法執行を行っています。

▶地球温暖化対策の推進とカーボンニュートラル社会の実現

資源エネルギー環境課、環境・資源循環経済課

【FCV及び水素ステーションの需要創出を目的とした調査】



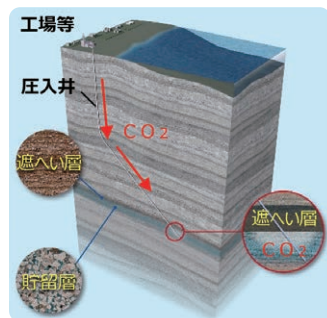
移動式ステーションからFCVへ充填



FCVから家電製品への給電

脱炭素社会の実現とエネルギーの安定供給の両立に向けて、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進し、化石燃料中心の産業構造から、CO₂を排出しないクリーンエネルギーへの転換を目指しています。

【温室効果ガス削減対策の推進 CCS・CCUS・CR】



※日本CCS調査(株)提供資料を基に作成

CCSは、工場等から排出されるCO₂を回収し、地下深くの安定した地層の中に貯めることで、大気中に放出されるCO₂を減らす技術です。

苫小牧市では、日本初の大規模実証事業が行われ、現在は、貯留されたCO₂の挙動等のモニタリングが行われています。

【J-クレジット制度の推進】



環境負荷低減のため、道内のイベントや企業活動等の際に排出されるCO₂を削減（オフセット）する取組を推進しています。

【リサイクル制度の推進】



家電リサイクルプラント見学の実施等を通して、消費者の理解促進を図っています。

▶電力・ガスの小売自由化への対応と市場・取引の監視

電力・ガス取引監視室



◀ガス事業監査

電力・ガスの小売自由化にあわせ、公正かつ自由な競争環境や適正な取引を確保するため、事業者に対して法に基づく事業監査、電力・ガス小売市場の監視（定期報告等）などを行っています。

また、消費者等に対して小売自由化に関する様々な情報提供を行っています。

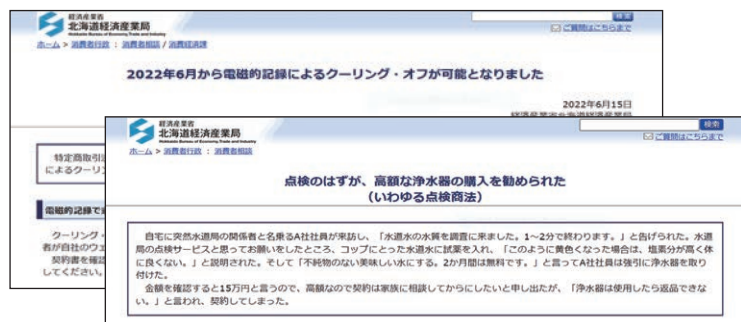
▶消費者利益の保護、製品の安全・安心の確保

消費経済課

消費者取引を巡る様々なトラブルや製品事故から消費者を保護する活動を行っています。

具体的には、消費者からの電話相談やトラブルを未然に防ぐため、高校生向け消費者教室などの啓発活動、製品のリコールや重大事故などの情報提供を行っています。

また、法違反が疑われる事業者に対する調査や行政処分などを実施しています。



当局ウェブサイトでの情報発信



製品安全パネル展

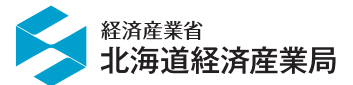
國際課

Trade show booth for Neko Sake. A woman in a black uniform and face mask stands next to a display of various sake products. The display includes a large white cooler with the Neko Sake logo and text in Chinese and English. Above the cooler, several promotional posters and a menu board are visible. The background features a large red '福' (Fortune) character and other promotional materials.

企画調査課



みなさまの身近な存在へ...



経済産業省 北海道経済産業局は、地域のみなさまと一緒に北海道経済の活性化を目指します。
お気軽にお問い合わせください。

〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎
☎ 011-709-2311 (代表)

総務企画部

● 総務課	局の全体に関わること。文書、人事管理、政策評価	☎ 2505~2506, 2509	✉ bzl-hokkaido-somu@meti.go.jp
■ 広報・ 情報システム室	広報に関わること。情報公開窓口 局の情報処理システムの開発・運用	☎ 2507~2508 ☎ 2545~2546	✉ bzl-hokkaido-koho@meti.go.jp ✉ bzl-hokkaido-system@meti.go.jp
● 企画調査課	地域経済の活性化に関する政策の企画・立案、各種統計調査	☎ 2520~2521, 2525~2526, 2530~2531	✉ bzl-hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp
● 会計課	予算管理、物品・役務の調達、福利厚生	☎ 2511~2515, 2517	✉ bzl-hokkaido-kaikei@meti.go.jp
● 国際課	地域の国際化の推進、貿易と海外投資交流の促進	☎ 2604~2606	✉ bzl-hokkaido-kokusai@meti.go.jp
● 電力・ガス取引監視室	電力・ガス取引監視等委員会における事務処理等の業務	☎ 2535~2536	✉ bzl-hokkaido-kanshi@meti.go.jp

地域経済部

● 地域経済課	部の全体に関わること。政策企画、税制などに関する業務	☎ 2552	✉ bzl-hokkaido-chiikikeizai@meti.go.jp
■ 産業人材政策室	産業人材の育成・活用	☎ 2560	✉ bzl-hokkaido-sangyo-jinzai@meti.go.jp
■ 地域未来投資促進室	地域における未来投資の促進に関する業務	☎ 2553	✉ bzl-hokkaido-mirai@meti.go.jp
● 産業技術革新課	産業技術の振興に関する企画立案・指導、産業標準化	☎ 2585, 2587, 2589	✉ bzl-hokkaido-gijutsu@meti.go.jp
■ 産学官連携推進室	産学官連携の推進	☎ 2588	✉ bzl-hokkaido-shinki-renkei@meti.go.jp
■ 知的財産室	産業財産権をはじめ、知的財産に関する制度の紹介・活用支援	☎ 2584, 2586	✉ bzl-hokkaido-chizai@meti.go.jp
● 製造・情報産業課	製造・IT産業の振興、生産性向上、武器・種の保存・化学兵器規制	☎ 2570, 2571, 2565, 2566	✉ bzl-hokkaido-seizojoho@meti.go.jp
● 食・観光産業課	食・観光関連産業市場拡大、高付加価値、生産性向上	☎ 2558, 2593, 2598, 2599	✉ bzl-hokkaido-shokukanko@meti.go.jp
● 次世代産業課	バイオ・ヘルスケア・サービス産業の振興に関する業務	☎ 2554~2556, 2559	✉ bzl-hokkaido-jisedai@meti.go.jp
■ 宇宙航空産業室	宇宙産業、航空機・ドローン・空飛ぶクルマ関連産業の振興	☎ 2572	✉ bzl-hokkaido-aerospace@meti.go.jp

産業部

● 産業振興課	部の全体に関わること。産業立地、大規模小売店舗立地法に関する業務	☎ 2591~2592, 2595	✉ bzl-hokkaido-sangyo@meti.go.jp
■ アルコール室	工業用アルコールの流通管理	☎ 2630	✉ bzl-hokkaido-alcohol@meti.go.jp
● 消費経済課	特定商取引、割賦販売等に係る消費者取引の適正化	☎ 2610~2611, 2613	✉ bzl-hokkaido-shohi@meti.go.jp
■ 消費者相談室	商品やサービスなどの消費者取引に係る相談窓口	☎ (直通) 011-709-1785	
■ 製品安全室	電気・石油・ガスなどの消費生活用製品の安全確保	☎ 2612	✉ bzl-hokkaido-seihinanzen@meti.go.jp
● 中小企業課	中小企業に対する円滑な資金供給、経営改善、経営の安定、 官公需確保対策	☎ 2562, 2574~2575	✉ bzl-hokkaido-chusho@meti.go.jp
■ 取引適正化推進室	下請取引の適正化	☎ 2579	✉ bzl-hokkaido-tenka@meti.go.jp
● 経営支援課	中小企業の新事業の創出に関する業務、小規模企業対策	☎ 2576~2578, 2580,	✉ bzl-hokkaido-keieishien@meti.go.jp
■ 商業振興室	中心市街地活性化法の施行、中小小売商業・商店街振興に関する業務	☎ 2581	✉ bzl-hokkaido-shogyo@meti.go.jp

資源エネルギー環境部

● 資源エネルギー環境課	部の全体に関わること。資源エネルギーの安定供給に関する業務	☎ 2702~2704	✉ bzl-hokkaido-shigen@meti.go.jp
■ ガス事業室	ガス事業に関する業務	☎ 2740~2741	✉ bzl-hokkaido-gas@meti.go.jp
■ 総合エネルギー広報室	省エネ、新エネ、環境対策などエネルギー・環境広報の推進	☎ 2634	✉ bzl-hokkaido-sogoenergy-koho@meti.go.jp
● 環境・資源循環経済課	低炭素社会の構築、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	☎ 2623~2624	✉ bzl-hokkaido-kankyo-ce@meti.go.jp
● エネルギー対策課	省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進	☎ 2635~2639	✉ bzl-hokkaido-energy@meti.go.jp
● 電力事業課	電源開発計画、電力の需要・供給計画、電源地域の振興	☎ 2710~2712	✉ bzl-hokkaido-denryokujigyo@meti.go.jp
● 資源・燃料課	鉱業・採石業・砂利採取業に関する業務、石油製品の安定供 給・品質確保	☎ 2640~2642, 2646~2648, 2655	✉ bzl-hokkaido-shigen-nenryo@meti.go.jp



◆北海道経済産業局のウェブサイト

【URL】<https://www.hkd.meti.go.jp>



◆北海道経済産業局公式X(旧Twitter) X

【URL】https://x.com/meti_hokkaido



● アクセス

〒060-0808
北海道札幌市北区北8条西2丁目
札幌第1合同庁舎4階・5階
(JR札幌駅北口から徒歩3分)

● 問い合わせ先

経済産業省 北海道経済産業局 広報・情報システム室
電話: 011-709-2311 (内線: 2507~2508)
E-mail: bzl-hokkaido-koho@meti.go.jp

リサイクル適性 **A**

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

発行: 2023年7月
更新: 2025年4月